

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 中央 倉庫 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所市場第2部
 コード番号 9319 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.chuosoko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 湯浅 康平
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 廣次 TEL (075) 313-6151
 決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日 平成18年12月6日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	11,684 (4.6)	876 (7.5)	948 (10.2)
17年9月中間期	11,170 (△0.4)	815 (△15.9)	861 (△14.1)
18年3月期	22,749	1,700	1,774

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	558 (22.1)	27 77
17年9月中間期	457 (8.9)	22 50
18年3月期	1,533	74 60

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 20,127,277株 17年9月中間期 20,343,627株 18年3月期 20,247,069株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	39,377	31,614	80.3	1,571 07
17年9月中間期	36,674	30,184	82.3	1,498 78
18年3月期	39,764	31,882	80.2	1,582 68

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 20,122,731株 17年9月中間期 20,139,580株 18年3月期 20,130,351株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 342,166株 17年9月中間期 325,317株 18年3月期 334,546株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,500	1,820	1,060

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円68銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.50	12.50	25.00
19年3月期(実績)	12.50	—	—
19年3月期(予想)	—	12.50	—

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			対前 中間期比 増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		金 額	構成比	%
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	6,759			5,651				6,367		
2. 受取手形	619			667				651		
3. 営業未収金	2,914			3,073				3,133		
4. 梱包資材	13			13				16		
5. 繰延税金資産	137			144				156		
6. その他	344			430				382		
貸倒引当金	△ 2			△ 2				△ 2		
流動資産合計		10,785	29.4		9,979	25.3	△ 806		10,705	26.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	10,361			12,779				10,675		
(2) 土地	7,900			8,113				8,113		
(3) その他	1,191			787				1,710		
計	19,453			21,680				20,499		
2. 無形固定資産	60			36				38		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	6,012			7,269				8,123		
(2) その他	392			445				431		
貸倒引当金	△ 31			△ 33				△ 33		
計	6,374			7,681				8,521		
固定資産合計		25,888	70.6		29,398	74.7	3,510		29,059	73.1
資産合計		36,674	100.0		39,377	100.0	2,703		39,764	100.0

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			対前 中間期比 増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		金 額	構成比	%
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	9			16				10		
2. 営業未払金	1,309			1,351				1,494		
3. 短期借入金	1,250			1,500				1,450		
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	666			587				607		
5. 未払法人税等	363			353				547		
6. 賞与引当金	230			243				229		
7. 役員賞与引当金	—			11				—		
8. その他	714			1,448				827		
流動負債合計		4,544	12.4		5,512	14.0	967		5,166	13.0
II 固定負債										
1. 長期借入金	594			462				490		
2. 繰延税金負債	1,068			1,592				1,924		
3. 退職給付引当金	97			73				91		
4. その他	185			123				209		
固定負債合計		1,945	5.3		2,251	5.7	306		2,715	6.8
負債合計		6,489	17.7		7,763	19.7	1,273		7,881	19.8

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			対前 中間期比 増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		金 額	構成比	%
(資本の部)										
I 資本金		2,734	7.5		—	—	△ 2,734		2,734	6.9
II 資本剰余金										
1. 資本準備金	2,263			—				2,263		
資本剰余金合計		2,263	6.1		—	—	△ 2,263		2,263	5.7
III 利益剰余金										
1. 利益準備金	442			—				442		
2. 任意積立金	21,313			—				21,313		
3. 中間(当期) 未処分利益	1,958			—				2,782		
利益剰余金合計		23,714	64.7		—	—	△ 23,714		24,538	61.7
IV その他有価証券 評価差額金		1,843	5.0		—	—	△ 1,843		2,728	6.9
V 自己株式		△ 371	△ 1.0		—	—	371		△ 383	△ 1.0
資本合計		30,184	82.3		—	—	△ 30,184		31,882	80.2
負債資本合計		36,674	100.0		—	—	△ 36,674		39,764	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本		—	—						—	—
1. 資本金					2,734	6.9	2,734			
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金	—			2,263				—		
資本剰余金合計		—	—		2,263	5.7	2,263		—	—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金	—			442				—		
(2) その他利益 剰余金										
圧縮記帳積立金	—			1,090				—		
配当積立金	—			1,031				—		
別途積立金	—			20,210				—		
繰越利益剰余金	—			2,049				—		
利益剰余金合計		—	—		24,823	63.1	24,823		—	—
4. 自己株式		—	—		△ 392	△ 1.0	△ 392		—	—
株主資本合計		—	—		29,428	74.7	29,428		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		—	—		2,185	5.6	2,185		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—		2,185	5.6	2,185		—	—
純資産合計		—	—		31,614	80.3	31,614		—	—
負債純資産合計		—	—		39,377	100.0	39,377		—	—

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			対前 中間期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比			増減	金 額	百分比
I 営業収益	11,170	100.0	%	11,684	100.0	%	514	22,749	100.0	
II 営業原価	10,077	90.2		10,519	90.0		442	20,490	90.1	
営業総利益	1,093	9.8		1,164	10.0		71	2,259	9.9	
III 販売費及び 一般管理費	277	2.5		287	2.5		9	558	2.4	
営業利益	815	7.3		876	7.5		61	1,700	7.5	
IV 営業外収益	65	0.6		94	0.8		29	114	0.5	
V 営業外費用	19	0.2		22	0.2		2	40	0.2	
経常利益	861	7.7		948	8.1		87	1,774	7.8	
VI 特別利益	1	0.0		0	0.0		△ 1	973	4.3	
VII 特別損失	82	0.7		2	0.0		△ 80	141	0.6	
税引前中間(当期) 純利益	780	7.0		947	8.1		166	2,606	11.5	
法人税、住民税 及び事業税	348			340				862		
法人税等調整額	△ 26	322	2.9	47	388	3.3	65	210	1,073	4.8
中間(当期)純利益	457	4.1		558	4.8		101	1,533	6.7	
前期繰越利益	1,501			—				1,501		
中間配当額	—			—				251		
中間(当期) 未処分利益	1,958			—				2,782		

(2) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				圧縮記帳 積立金	配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,734	2,263	442	672	1,031	19,610	2,782	24,538	△ 383	29,154
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の積立				417			△ 417	—		—
別途積立金の積立						600	△ 600	—		—
剰余金の配当							△ 251	△ 251		△ 251
役員賞与							△ 23	△ 23		△ 23
中間純利益							558	558		558
自己株式の取得									△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	417	—	600	△ 733	284	△ 9	274
平成18年9月30日 残高	2,734	2,263	442	1,090	1,031	20,210	2,049	24,823	△ 392	29,428

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	2,728	31,882
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 251
役員賞与		△ 23
中間純利益		558
自己株式の取得		△ 9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 543	△ 543
中間会計期間中の変動額合計	△ 543	△ 268
平成18年9月30日 残高	2,185	31,614

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 梱包資材 …… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われております(14年～50年)が、改正前の耐用年数(15年～65年)を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,614百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,418 百万円	17,301 百万円	16,878 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	1,536 百万円	1,499 百万円	1,484 百万円
土地	936 百万円	936 百万円	936 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	400 百万円	600 百万円	600 百万円
一年以上返済予定の長期借入金	555 百万円	476 百万円	495 百万円
長期借入金	404 百万円	250 百万円	296 百万円
3. 期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日の場合には手形交換日をもって決済処理をおこなっております。中間会計期間(事業年度)の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間(事業年度)末残高に含まれています。			
受取手形	－ 百万円	53 百万円	－ 百万円
支払手形	－ 百万円	537 百万円	－ 百万円

(中間損益計算書関係)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	445 百万円	462 百万円	930 百万円
無形固定資産	1 百万円	1 百万円	3 百万円
2. 営業外収益の主な内容			
受取利息及び受取配当金	48 百万円	61 百万円	73 百万円
3. 営業外費用の主な内容			
支払利息	16 百万円	18 百万円	33 百万円
4. 特別利益の主な内容			
投資有価証券売却益	－ 百万円	－ 百万円	0 百万円
固定資産売却益	－ 百万円	0 百万円	971 百万円
貸倒引当金戻入益	1 百万円	－ 百万円	1 百万円
5. 特別損失の主な内容			
固定資産除売却損	75 百万円	2 百万円	117 百万円
貸倒引当金繰入額	6 百万円	－ 百万円	8 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	334,546	7,620	—	342,166
合計	334,545	7,620	—	342,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,620株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- ① リース取引関係
- | | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---|---------------------|---------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| | 有形固定資産
その他(器具備品) | 有形固定資産
その他(器具備品) | 有形固定資産
その他(器具備品) |
| 取得価額相当額 | 197 百万円 | 107 百万円 | 128 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 121 百万円 | 58 百万円 | 67 百万円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 75 百万円 | 49 百万円 | 60 百万円 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | |
| 1 年 内 | 26 百万円 | 20 百万円 | 22 百万円 |
| 1 年 超 | 49 百万円 | 28 百万円 | 38 百万円 |
| 合 計 | 75 百万円 | 49 百万円 | 60 百万円 |
| (注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | 22 百万円 | 11 百万円 | 37 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 22 百万円 | 11 百万円 | 37 百万円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

(減損損失について)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース資産に配分された減損損失はありません。

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。